

令和3年度第2回堺市地域介護サービス運営協議会（書面開催）
ご意見及び市の見解等について

委員名	資料該当箇所	ご意見	市の見解等	対応課
金子委員	該当資料なし	近年、精神障がいを持つ子と高齢の親の2人暮らし世帯における高齢者虐待の事案が増加している。民生委員は、地域包括支援センターと連携して対応している。地域包括支援センターのきめ細かな対応が効果的な支援になっている。	平素より地域の見守り活動にご協力いただき、誠にありがとうございます。民生委員児童委員、福祉委員、自治会の皆さまから相談支援につながる件数は、新規相談件数の約1割を占めております。今後も地域の多様化・複雑化する相談ニーズに対応できるよう、センターを運営してまいります。	長寿支援課
隅田委員	資料1_地域密着型サービス事業所の指定及び運営状況について 参考資料1 堺市における日常生活圏域別施設数 参考資料2 地域密着型サービス事業所運営状況 資料2 地域密着型サービス事業所の公募状況について 資料3_3 令和3年度地域包括支援センター業務評価全国平均との比較について	初期の認知症の人が可能な限り住み慣れた地域で過ごすことができるよう、コロナ感染症が落ち着けば、特に看護小規模多機能型居宅介護事業所と定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が全ての区で設置されるようになればいいと思った。 地域包括支援センター事業評価の結果が全国平均を上回っていることは、日々の皆様の努力の結果と推察する。その上で、案件の提案にあったように、全ての圏域での差が縮小することを楽しみにしている。	【案件1・2について】 看護小規模多機能型居宅介護事業所は市内各圏域（21か所）と、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は各区（7か所）に整備できるよう、事業者公募を進めてまいります。 【案件3について】 令和4年度の重点取組項目については、引き続き、センター間の差が縮まるよう、取組を進めてまいります。	介護事業者課 長寿支援課
武田委員	資料3-2 令和4年度地域包括支援センター機能強化実施予定内容について 資料4 堺市介護予防・日常生活支援総合事業について 別紙 堺市介護予防・日常生活支援総合事業についてのアンケート結果	・地域包括支援センター機能強化については、人員の強化とともに職員の質も重要であると考えているが、この点について取り組んでいる点はあるか。 ・堺市介護予防・日常生活支援総合事業について、市民に分かりやすい説明と周知方法の検討、事業者数と利用者数の増加について議論が必要であると感じた。また、実際に利用された人へのアンケートに加えヒアリング調査があるとニーズが具体的にわかるのかとも感じた。	【案件3について】 地域包括支援センターの職員の質の向上に向け、毎年度、職員向け研修を行っています。研修は、新任職員向けの内容に加え、認知症支援や高齢者虐待、ケアマネジメント等、全職員を対象にテーマ別研修も実施しております。 【案件4について】 事業の見直し、検討については、ご利用者の視点やニーズを捉えながら、事業者、地域包括支援センター、ケアマネ協会等の関係機関と協議をし、進めてまいります。	長寿支援課

令和3年度第2回堺市地域介護サービス運営協議会（書面開催）
ご意見及び市の見解等について

委員名	資料該当箇所	ご意見	市の見解等	対応課
竹中委員	<p>資料4 堺市介護予防・日常生活支援総合事業について</p> <p>別紙 堺市介護予防・日常生活支援総合事業についてのアンケート結果</p>	<p>【資料4アンケートについて】</p> <p>回答率35%はやや低いと思われる。回答期間が2週間しかなかったためと考えられることから、次回は是非期間を長くして実施してほしい。</p> <p>しかし、回答の内容は大変興味深かった。利用が多いサービスとして掃除、買い物代行があった。特に掃除でニーズが多い内容として、トイレ掃除、お風呂掃除、掃除機がけという結果であった。利用者様の実情をよく反映していると思う。</p> <p>Q8の自由記述で、電球や電池の交換等という回答が見られるが、実際はもっと多いかもしれないと感じる。いずれにせよ大変有意義な内容と思うので継続してほしい。</p>	<p>次回アンケートを実施する際は、十分な回答期間を設けて実施いたします。</p>	長寿支援課
西尾委員	<p>資料2 地域密着型サービス事業所の公募状況について</p> <p>資料3-2 令和4年度地域包括支援センター機能強化実施予定内容について</p> <p>資料4 堺市介護予防・日常生活支援総合事業について</p>	<p>【案件2について】</p> <p>認知症グループホームの選定について、5事業所が選定されなかった理由並びに、選定された1事業所の合計ベット数が、従来の9名2ユニットまでの制限を超えて認可されている理由は何か。</p> <p>【案件3について】</p> <p>地域包括支援センターの機能強化について、新型コロナの流行の影響で外出や地域との接触の機会が減るなど、これまでの評価指標だけでは、地域の実情がよく分からなくなっている。その辺りも加味して、機能強化に反映していただきたいと思う。</p> <p>【案件4について】</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業について、知名度の低さや、サービスの少なさ等、資料の課題についてはその通りだと思う。利用者にとって良いサービスとするには、ニーズに合ったサービスの提供と、高齢者が事業を利用するにあたり、利用条件や書類の手続きが分かりやすいようにしていただきたいと思う。</p>	<p>【案件2について】</p> <p>公募による認知症高齢者グループホームの選定については、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）における計画数（54人分）に基づいて2事業所（45人分）の選定を行いました。なお、認知症グループホームのユニット数については、これまで「原則1または2」とされてきましたが、令和3年度の介護報酬改定でこの条件が撤廃されたことに対応して募集要項に反映いたしました。</p> <p>【案件3について】</p> <p>機能強化に向けては、高齢化率や地域の実情、また、地域の現状及び地域包括支援センターの活動状況等を総合的に鑑みながら、検討してまいります。</p> <p>【案件4について】</p> <p>ご意見のとおり、利用者の方のニーズに合ったサービス内容に見直すとともに、ご利用者にとって分かりやすい制度となるよう、周知方法を検討してまいります。</p>	介護事業者課 長寿支援課

令和3年度第2回堺市地域介護サービス運営協議会（書面開催）
ご意見及び市の見解等について

委員名	資料該当箇所	ご意見	市の見解等	対応課
原田委員	<p>資料1 地域密着型サービス事業所の指定及び運営状況について</p> <p>参考資料1 堺市における日常生活圏域別施設数</p> <p>参考資料2 地域密着型サービス事業所運営状況</p> <p>資料2 地域密着型サービス事業所の公募状況について</p> <p>資料3-2 令和4年度地域包括支援センター機能強化実施予定内容について</p> <p>資料3-3 令和3年度地域包括支援センター業務評価全国平均との比較について</p> <p>資料4 堺市介護予防・日常生活支援総合事業について</p>	<p>【案件1について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休所中の地域密着型デイの休所理由は何か。 ・夜間対応型訪問介護事業所は0か所となっているが、利用者ニーズはあるのか。ニーズがある場合、現在そのニーズにはどのように対応しているのか。今後どのように対応していくのか。事業所が手を挙げない理由は何か。 <p>【案件2について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定数が募集数に満たなかった事業、応募がなかった事業について、何が理由と考えているか。 <p>【案件3について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各項目で達成度にはばつきがあると報告があるが、その要因は何か。また、令和2年度から始めている相談員の増員の効果は出ているのか。 <p>【案件4について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課題への対応案について、担い手側の働きにくさや事業所側の活用のしにくさの有無についても確認する必要があるのではないか。 	<p>【案件1について】</p> <p>地域密着型デイの休所理由は、経営困難、人員不足によるものです。令和元年度に実施した高齢者等実態調査（以下、実態調査）によると、「主な介護者が不安に感じる介護等」については、「夜間の排泄」に対する回答が「認知症への対応」「外出の付き添い、送迎等」に次いで多いという結果となっています。対して、事業者が「今後堺市で事業運営を行いたいサービス」について「夜間対応型訪問介護事業」を挙げた事業者は0でした。原因として考えられるのは、「事業運営をしている中で、最も不安に感じていること」に対する主な回答が「人手不足」であることから、夜間サービスに対応できる人手の確保が難しいことが理由の一つとして考えられます。</p> <p>【案件2について】</p> <p>一つの理由として、実態調査での事業者からの回答から、「人手不足」「財政状況」などが考えられます。</p> <p>【案件3について】</p> <p>令和3年度の実績については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、集合形式の会議の開催を見送らざるを得ず、各校区の民生委員会なども活動が休止されていたため、総合事業の周知など地域での活動が思うようにできなかったことも要因であると捉えています。</p> <p>令和2年度からの機能拡充の効果ですが、人員体制の強化及び地域相談窓口の増設によって、相談支援件数の増加及び地域活動の拡充に繋がっています。</p> <p>【案件4について】</p> <p>今回のアンケートは、市内の居宅介護支援事業所にご協力いただきましたが、事業の見直しの中で、今後は、担い手登録型サービス事業所をはじめとするサービス提供者側の意見もお聞きしたいと考えています。</p>	介護事業者課 長寿支援課
牧野委員	<p>資料1 地域密着型サービス事業所の指定及び運営状況について</p> <p>参考資料1 堺市における日常生活圏域別施設数</p> <p>参考資料2 地域密着型サービス事業所運営状況</p> <p>資料2 地域密着型サービス事業所の公募状況について</p> <p>資料3-1令和4年度地域包括支援センターの運営方針について</p> <p>資料3-2 令和4年度地域包括支援センター機能強化実施予定内容について</p> <p>資料3-3 令和3年度地域包括支援センター業務評価全国平均との比較について</p> <p>資料4 堺市介護予防・日常生活支援総合事業について</p>	<p>【案件1、案件2について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特養について、選定数が募集数を満たしていない要因について、分析が必要ではないか。 ・介護職員の不足、サ高住や有料老人ホームの増加数、既存特養の待機状況を勘案し、公募を実施せずに、現状を維持・継続しつつ、入所待ちの方に対する調査等を実施し、支援策について検討していく、というも方法ではないだろうか。 <p>【案件3について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕様書で地域型と基幹型で圏域と全体とを分けて考えても良いのではないか。 ・地域ケア会議がなかなか進んでいないように思う。開催回数、開催方法などを含め、更に検討が必要ではないか。今後も、個別の地域ケア会議の開催が増えるような仕組みが必要と考える。 ・地域包括支援センターの機能強化について、是非、効果検証をして頂きたい。 <p>【案件4について】</p> <p>様々な課題がある事が分かった。アンケートは良かったのではないと思う。担い手などの成功事例とそこに至る経過、そして利用後の暮らしぶり等を見える化することで、事業利用の促進に繋がるかもしれない。</p> <p>また、例えば「移動支援」など、利用者が真に必要なとしている支援は何かを考え、施策を組み合わせながら、総合事業の中で、高齢者が地域での生活を継続できるような仕組みができることを望む。</p>	<p>【案件1・2について】</p> <p>広域型特養については、事業の開始にあたり相当規模の用地や資材・人員の確保が必要になることから、応募時期により募集数に満たないケースもあると考えられます。引き続き、再公募を行うなど堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）に沿って整備を進めてまいります。</p> <p>【案件3について】</p> <p>地域ケア会議の開催回数が増加していない要因について、令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、対面集合形式の会議の開催が困難であったことが大きな要因と考えられます。</p> <p>しかしながら、個別の地域ケア会議は、高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していくことを目的としており、地域包括支援センターの機能強化について、効果検証を行ってまいります。</p> <p>【案件4について】</p> <p>ご意見を踏まえ、具体的な事例を織り交ぜながら、サービスの利用イメージや目的、メリットなどが伝わるような周知方法を検討してまいります。</p>	介護事業者課 長寿支援課